

令和元年度決算審査を踏まえた政策提言

**福知山市議会
令和2年10月21日**

福 議 発 第 3 0 0 号

令 和 2 年 1 0 月 2 1 日

福 知 山 市 長 大 橋 一 夫 様

福 知 山 市 議 会

議 長 芦 田 眞 弘

決 算 審 査 委 員 会

委 員 長 野 田 勝 康

令 和 元 年 度 決 算 審 査 を 踏 ま え た 政 策 提 言 に つ い て

決 算 審 査 委 員 会 で は、令 和 元 年 度 決 算 審 査 に 関 連 す る 市 政 の 重 要 事 項 に つ い て、令 和 2 年 1 0 月 1 3 日 に 自 由 討 議 を 行 っ た。

そ の 際 に 各 委 員 か ら 出 さ れ た 意 見 等 に つ い て、「令 和 元 年 度 決 算 審 査 を 踏 ま え た 政 策 提 言」と し て 取 り ま と め た。

執 行 部 に お か れ て は こ の 政 策 提 言 に つ い て、今 後 の 行 政 運 営 や 翌 年 度 予 算 編 成 の 参 考 と さ れ た い。

令和元年度決算審査を踏まえた政策提言

1 石原土地区画整理事業特別会計早期閉鎖に向けた販売強化

石原土地区画整理事業特別会計の当該土地は、これまで4回の価格改定にも関わらず、近年の販売状況は年に2～3筆に止まっている。また、現時点での保留地面積は約14,000㎡（69筆）で、その評価額は約4億9,400万円に上っている。このような状況を考慮すると販売促進策の強化が必要で、全庁あげて取り組むべき重要課題といえる。

由良川・大谷川改修等治水対策工事の早期の完成に尽力すると共に、広報活動の強化や購入者へのインセンティブを高める成約特典、更には金融機関や住宅メーカー等との連携が必須である。仮に更なる価格改定を行い土地売却収入が減少したとしても、販売が促進されるなら購入者からの長期にわたる固定資産税が税収として期待でき、価格改定による減損額を補填することができる。市場価格に迅速に対応した価格改定の取組等により、保留地処分を進め早期に石原土地区画整理事業特別会計を閉鎖すべきである。

2 災害時要配慮者避難支援事業の更なる推進

令和元年度における本市の災害時要配慮者の登録目標は、2,000人としているが、実際の登録者数は、1,154人に止まっている。また、令和2年3月時点の障害者、要介護者並びに一人暮らしの高齢者等、災害時に支援が必要な対象者は、3,746人にも上っている。

地域の自治会長等が把握している災害時要配慮者の現状を見れば、もし災害が発生した場合、これらの方々を無事避難させることは課題が多いといえる。

そこで、本市は災害時要配慮者の対象者情報を保持しているので、行政による個別確認方式により対象者の同意が得られた場合は、その情報を地域の自治会長等と共有し、登録者数の向上に努めるべきである。また、過疎高齢化が進む地域では支援者が不足しているので、広域的な支援体制の制度設計を推進していく必要がある。

さらに、災害時要配慮者の避難を円滑に進めるためには、行政は地域が主体となった日常的な避難訓練の実施を促すと共に、避難訓練にかかる積極的な支援を行うことが必要である。また、民生委員、自主防災組織、消防団等との情報共有や連携強化に取り組むべきである。